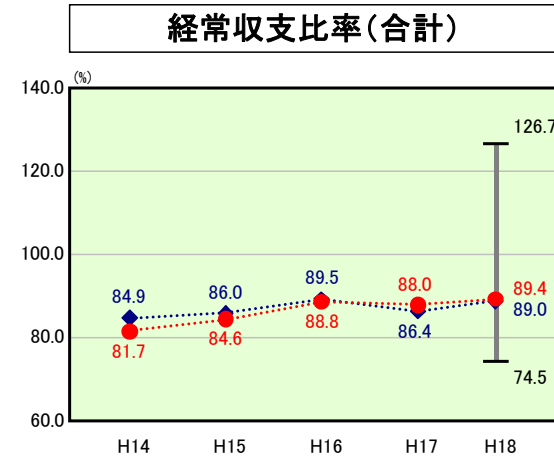


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

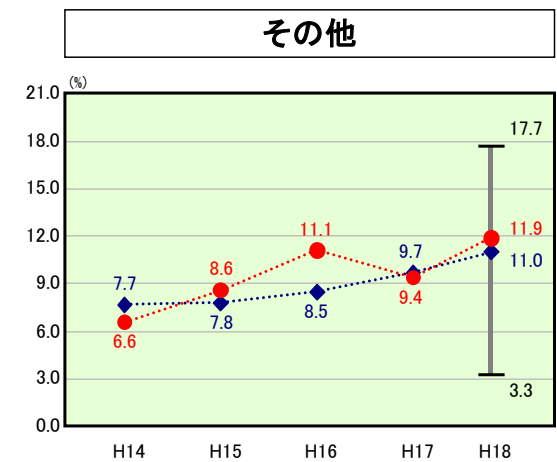
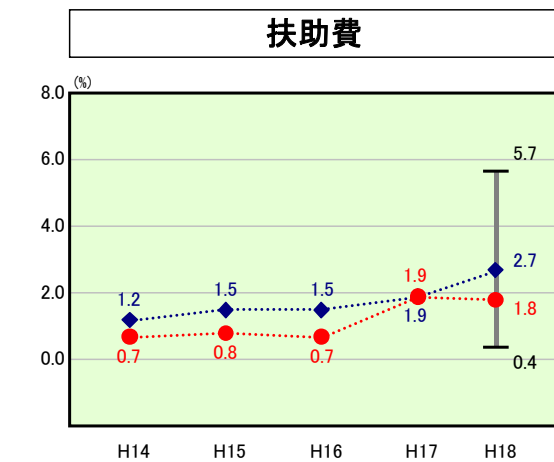
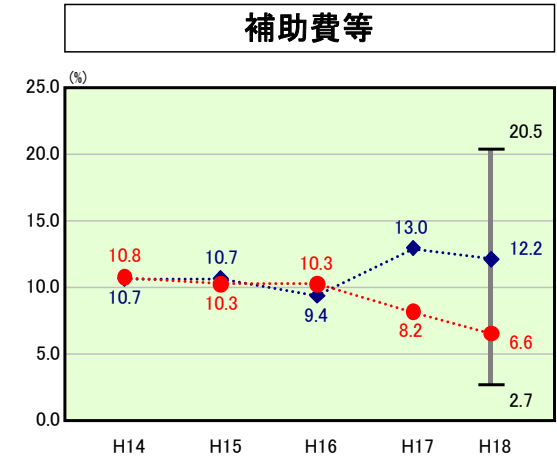
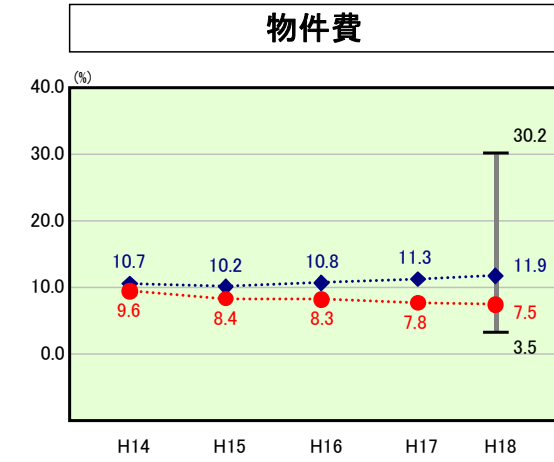
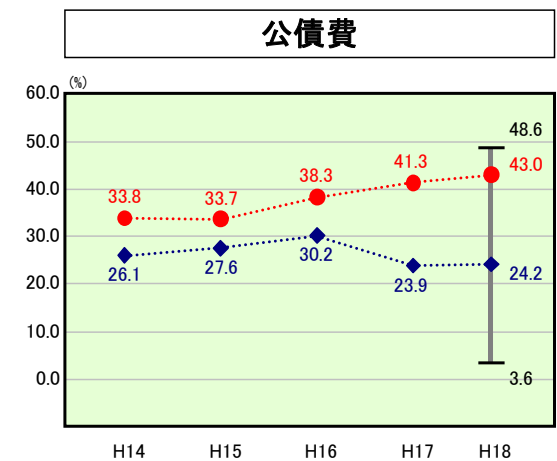
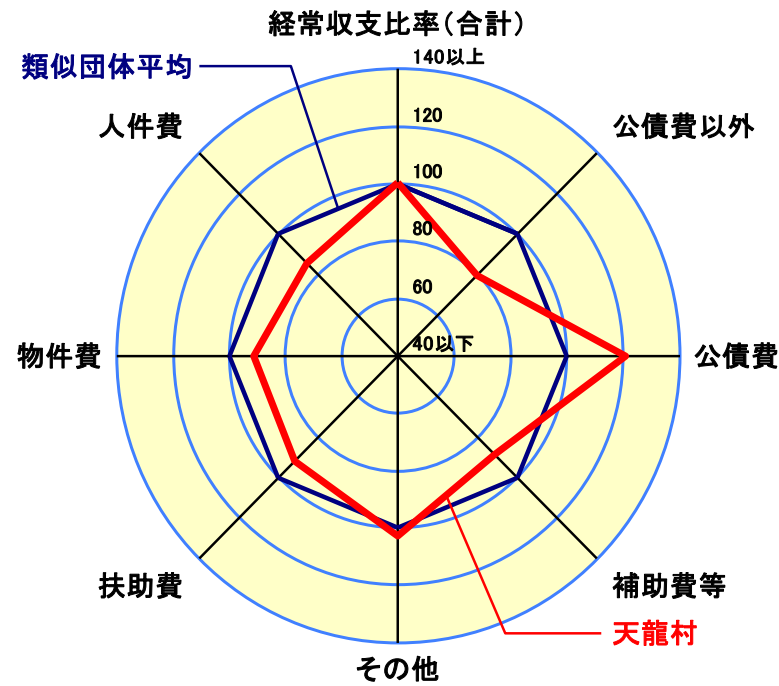
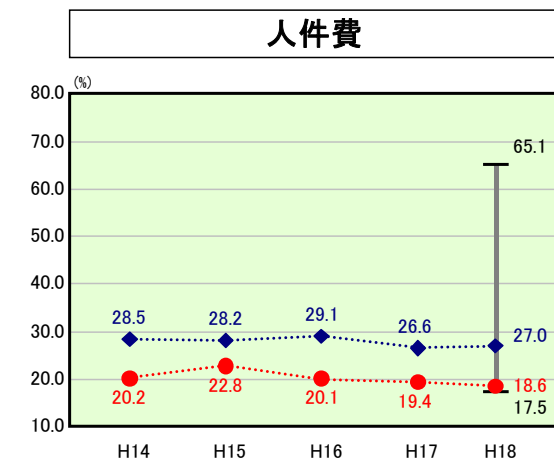
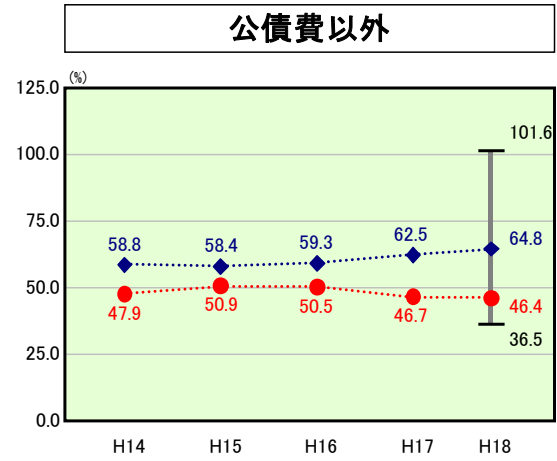
長野県 天龍村

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▮

人口	1,914人(H19.3.31現在)
面積	109.53 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,349,787千円
歳出総額	2,310,048千円
実質収支	20,579千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

◎公債費比率が類似団体を大きく上っており、その他の費目の徹底的な見直しにより、経常支出を抑制している。

<人件費>  
 平成16年度から特別職・議員報酬、一般職員給与・手当のカットを実施しており、類似団体中では最低ラインに位置している。平成19年も実施、平成20年度も実施の予定であり、引き続き人件費の抑制に努める。

<物件費・扶助費・補助費等>  
 すべて類似団体の平均を大きく下回っている。いずれも毎年度の予算編成時に根本的に見直し、真に必要な経費しか認めていない。

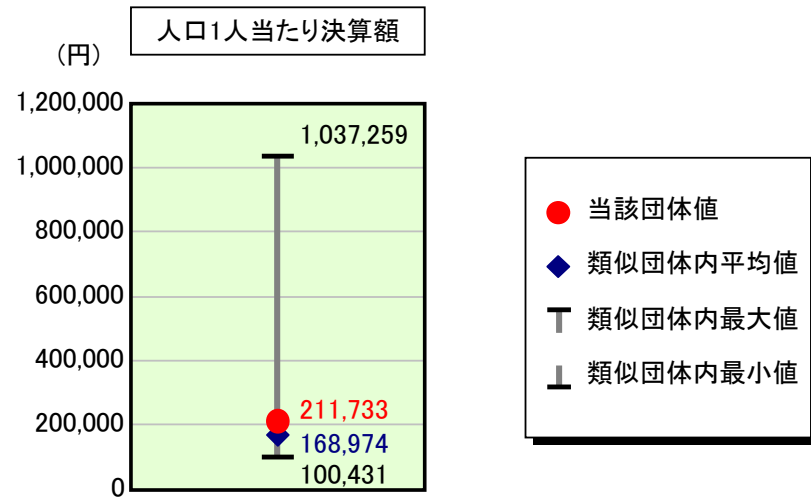
<普通建設事業費>  
 緊急を要する事業以外は廃止・先送りとし、平成14年度以降はすべて前年度を下回り、平成18年度は14年度の約4分の1まで抑制した。

<繰出金>  
 簡易水道・下水道特別会計に公営企業債償還費等を繰り出しているが、以降償還額は減少し、また料金等の見直しも実施しており増加の見込みは少ないが、福祉関係の特別会計は若干の増加傾向にあり、後年度には保険料の適正化を図る必要性もある。

<公債費>  
 平成19年度に公債費の償還ピークを迎え、総額に対する公債費の比率は極めて大きくなっている。平成16年度に起債借入額を前年度の半分に抑制、その後も借入額を前年度以下としており、平成20年度以降は軽減されていく。また、平成7年度より繰上償還を毎年度実施、後年度もその年の財政状況を見て実施し、将来の負担減に努めていく。その結果、平成23年度には公債費が平成18年度の40%減となる見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



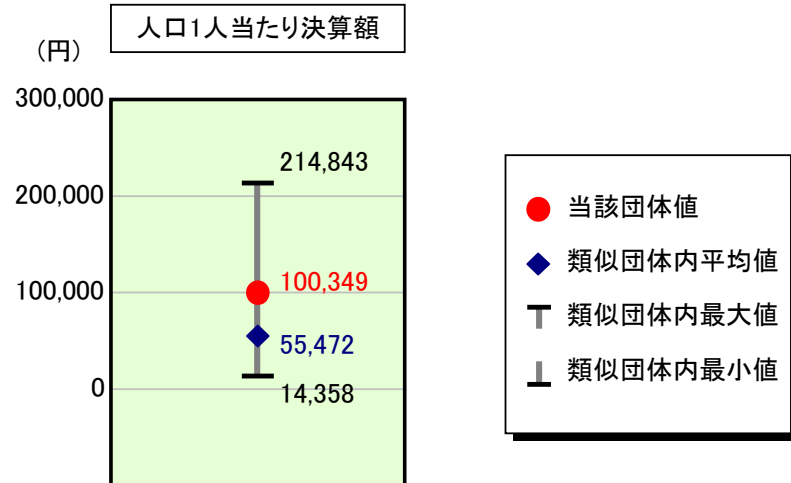
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	325,673	170,153	140,389	21.2
賃金(物件費)	32,246	16,847	9,855	70.9
一部事務組合負担金(補助費等)	39,449	20,611	19,746	4.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,097	12,590	6,587	91.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,236	5,348	3,162	69.1
▲退職金	▲26,444	▲13,816	▲12,576	9.9
合計	405,257	211,733	168,974	25.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.03	15.77	8.26
ラスパイレス指数	84.3	91.2	▲6.9

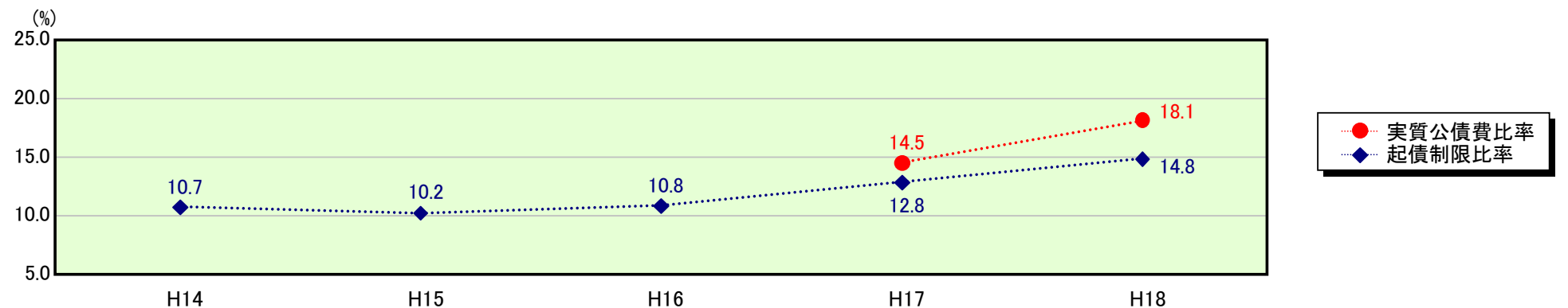
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

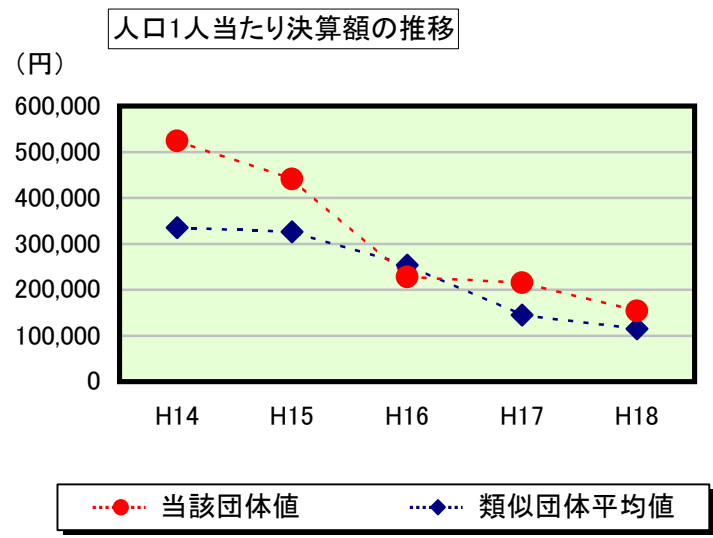
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	672,489	351,353	115,500	204.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	76,645	40,044	26,326	52.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,930	7,278	9,606	▲24.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,900	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	485	253	68	272.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲571,481	▲298,579	▲97,929	204.9
合計	192,068	100,349	55,472	80.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,128,369	524,092	7.4	334,996	▲ 9.8	17.2
うち単独分	810,221	376,322	8.9	179,310	3.5	5.4
H15	910,347	440,846	▲ 15.9	325,881	▲ 2.7	▲ 13.2
うち単独分	698,223	338,123	▲ 10.2	183,370	2.3	▲ 12.5
H16	463,492	227,984	▲ 48.3	253,737	▲ 22.1	▲ 26.2
うち単独分	252,987	124,440	▲ 63.2	157,330	▲ 14.2	▲ 49.0
H17	422,778	215,264	▲ 5.6	145,084	▲ 42.8	37.2
うち単独分	289,321	147,312	18.4	86,352	▲ 45.1	63.5
H18	295,183	154,223	▲ 28.4	115,124	▲ 20.7	▲ 7.7
うち単独分	202,833	105,973	▲ 28.1	72,333	▲ 16.2	▲ 11.9
過去5年間平均	644,034	312,482	▲ 18.2	234,964	▲ 19.6	1.4
うち単独分	450,717	218,434	▲ 14.8	135,739	▲ 13.9	▲ 0.9